

ウクライナ危機を踏まえた

エネルギー安全保障強化に向けた欧米の動向

<報告要旨>

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
戦略研究ユニット 国際情勢分析第1グループ
主任研究員 下郡 けい

欧州の動向

1. 欧州連合（以下、EU）の欧州グリーンディールは、COVID-19 を経てグリーン復興計画の中核に位置付けられ、ウクライナ侵攻後も優先事項のトップに位置づけられる。2050 年気候中立の方針は、ウクライナ侵攻後も堅持されているが、エネルギー安全保障（ロシア産化石燃料脱却）の重要性が高まり、その実現のため短期的には CO2 排出量の一時的な増加も容認する考え。
2. 脱ロシア依存を目指す REPowerEU 計画では、Fit for 55 パッケージ（2030 年までに温室効果ガス排出量を 1990 年比で少なくとも 55%削減に向けた政策パッケージ）を土台として、省エネルギー、エネルギー供給の多様化、再生可能エネルギー普及の加速を通じて 2030 年までに天然ガス消費量の 1550 億 m³（2021 年のロシア天然ガス輸入量相当）削減を目指す。
3. 短期的には、LNG やパイプライン輸入の多様化、脱石炭火力の遅延、既設炉の運転延長などが主要対策となる。EU による追加的な LNG 調達には、国際 LNG 市場の需給ひっ迫を招く可能性がある。
4. 特に、米国やカタールなどからの LNG 調達が見込まれているが、欧州による急速な LNG 確保の動きは、日本（及びアジア市場）に供給量確保の競争激化や価格高騰といった負の影響をもたらす可能性がある。
5. 欧州では、中長期的には、エネルギー安全保障の確保と脱炭素化を結びつけ、再生可能エネルギーの拡大や省エネルギーの促進、電化の進展といった、従来の脱炭素化の流れを加速させる方向にある。仏英や東欧などでは、再生可能エネルギー拡大に加え、原子力の利用（新設）なども選択肢となる。

米国の動向

6. 米国・バイデン政権では、重要戦略目標としての気候変動対策強化の方針に変化は見られない。一方で、エネルギー価格高騰への対処が喫緊の重要課題

- となり、戦略石油備蓄の放出やエタノール 15%混合ガソリンの夏季販売、連邦所有地での石油・ガス開発計画の再開などの取り組みが進められている。
7. 米国は EU と長期的な脱炭素化の方針を改めて共有しつつ、欧州の脱ロシア依存のための LNG 追加調達へ協力姿勢を示している。米欧は、エネルギー安全保障に関するタスクフォースを設置し、気候変動目標に合致した LNG 供給の多様化、天然ガス需要の削減を目標としている。米国は、EU 市場向けの追加的な LNG 供給を確保すべく努力すると言及。
 8. 米国は、今後の LNG 生産増加の中心を担うと期待されるが、生産拡大につながる投資決定には、長期的に確約された需要が求められる。カーボンニュートラルのような長期的な脱炭素化目標の維持と、ガス部門投資の座礁資産化の懸念が残る中で、どこまで米国および世界で LNG 生産量の増加を見込むことができるか、長期契約確保の動きや化石燃料脱炭素化の取り組みの帰趨などを注視する必要がある。

以上

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp